

低炭素型スマートものづくり立国の階層構造

4つのキーコンセプトを通じて「低炭素型スマートものづくり立国」を実現し、持続可能な日本版発展モデルを創出することで2050年世界半減を目指した低炭素社会の構築と我が国の社会・経済・文化の持続的な成長を両立させる

ビジョン

持続可能な日本版発展モデルの創出

2050年世界半減を目指した低炭素社会の構築と
わが国の社会・経済・文化の持続的な成長の両立

ゴール

低炭素型スマートものづくり立国

- ・人材育成や低炭素型社会基盤（インフラ、制度・ルール、ファイナンス）の整備
- ・継続的な技術・ビジネスイノベーションの創出
- ・消費者の価値観・ライフスタイル等の需要側の変革
- ・世界の低炭素化への貢献とわが国のプレゼンスの向上

キーコンセプト

実現に向けた4つのキーコンセプト

低炭素技術・インフラ・ビジネス
開発のための
人と場の創出

低炭素消費の活性化

低炭素経営・
金融の浸透

低炭素技術の
戦略的国際展開

低炭素R&D推進を目指した
技術開発の人の育成

日本版低炭素ライフスタイル・
価値観の醸成・展開

投融资における気候変動配
慮促進
法人税制や政策金融による
サポート

国際基準・ルール作りへの戦
略的関与

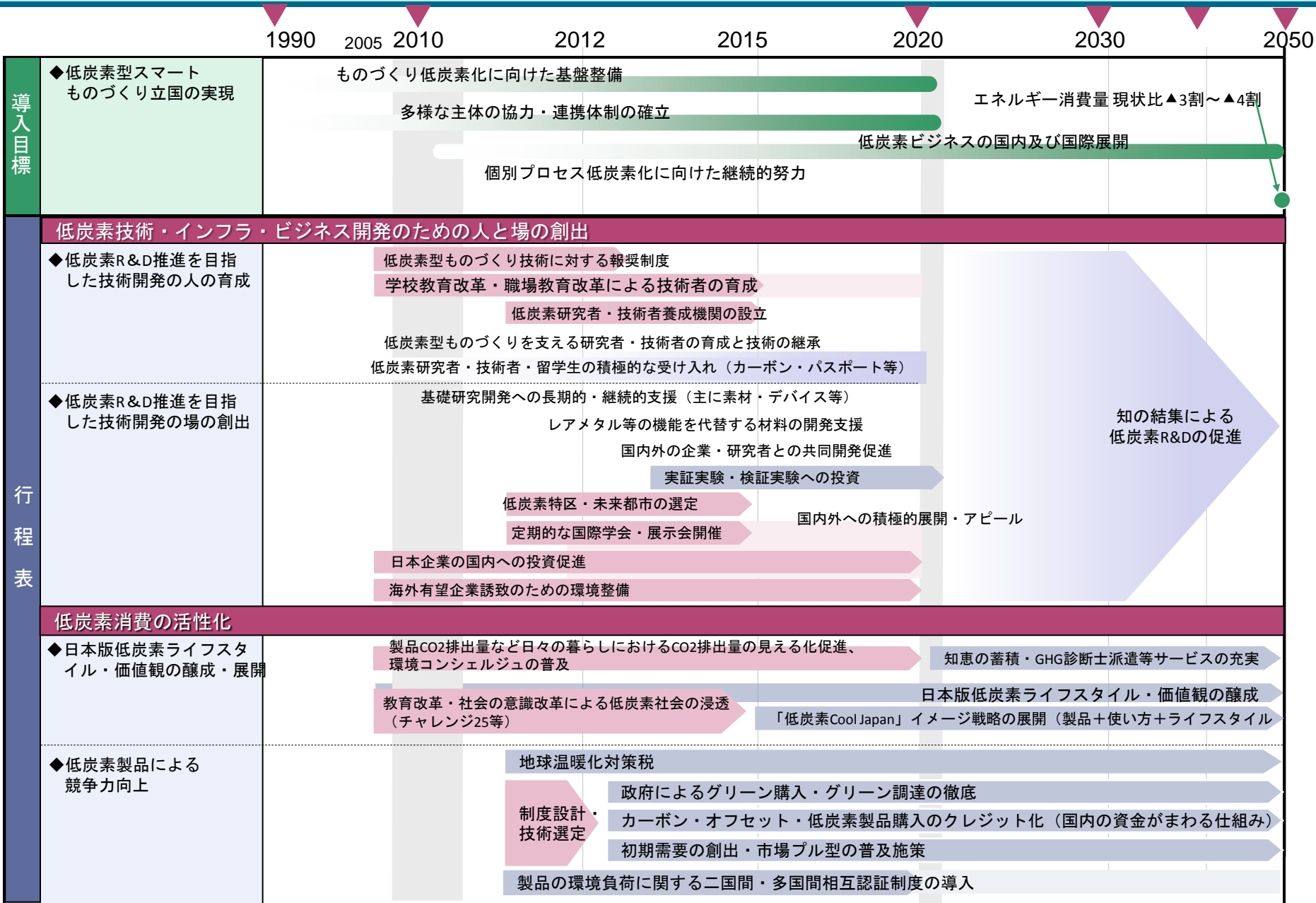
低炭素R&D推進を目指した
技術開発の場の創出

低炭素製品の競争力向上

低炭素製品・ビジネスの開
発・普及支援
温室効果ガス削減の知恵の
共有
炭素制約の価値化

日本発の技術の国際普及支
援

ものづくりロードマップ（1）

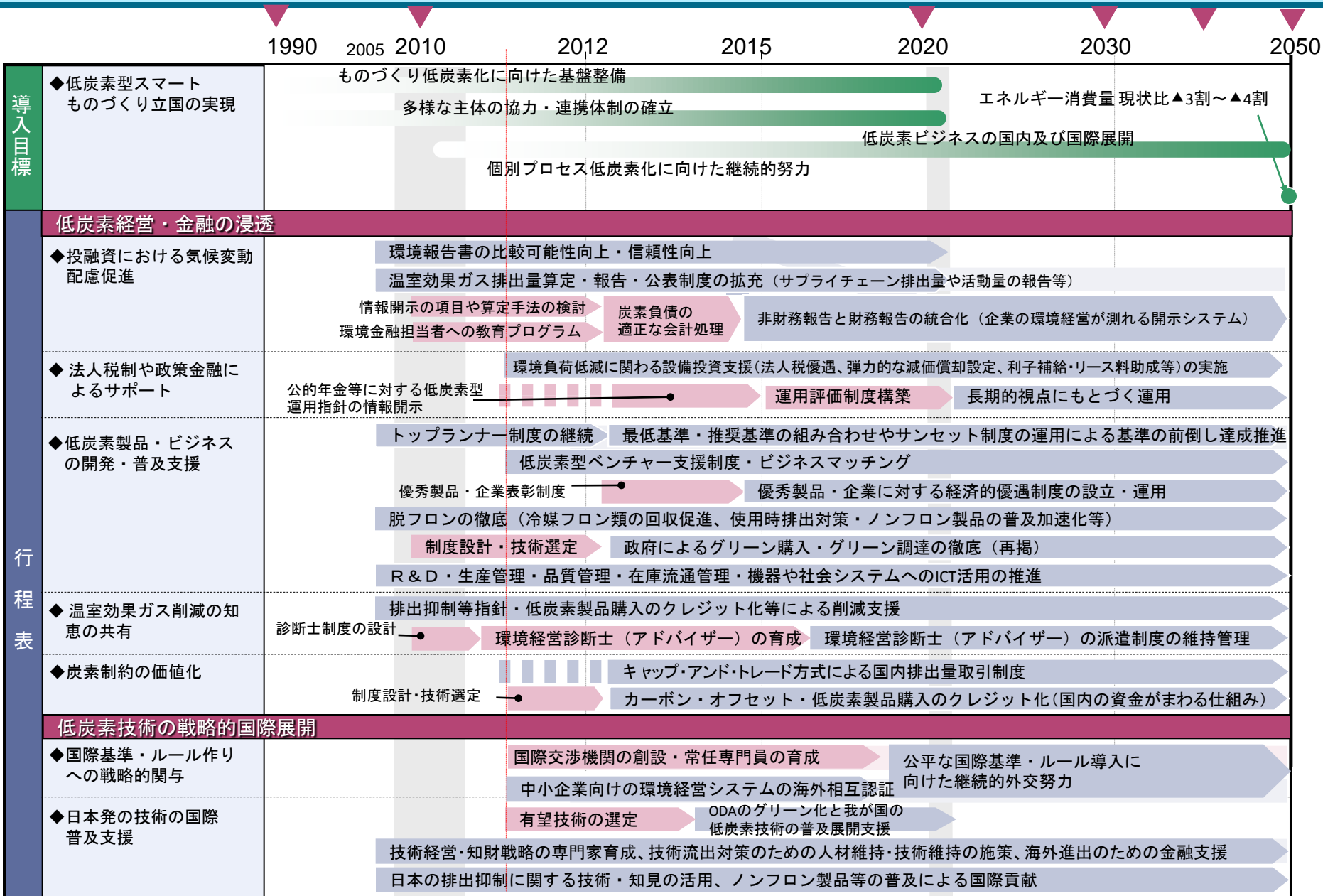


※ 2011年度から実施される地球温暖化対策税による税収等を活用し、上記の対策・施策を強化。

→ 対策を推進する施策

→ 準備として実施すべき施策

ものづくりロードマップ (2)



※ 2011年度から実施される地球温暖化対策税による税収等を活用し、上記の対策・施策を強化。

→ 対策を推進する施策

→ 準備として実施すべき施策

ものづくりロードマップの留意点

- ここで提案したロードマップを実行に移すにあたっては、個別の政策についての有効性や実現可能性等を十分に検証することが重要。また、それぞれの業種が置かれている状況やグローバル競争の状況等を踏まえ、十分に配慮した設計とすることが重要。
- 「低炭素型スマートものづくり立国」を実現するためには、政府のみならず、企業、消費者、地方自治体などによる継続的な努力と協力が必要であり、容易に達成できるものではない。
- 現在の日本の財政状況を考慮すると、政府からの補助や税制優遇などには限りがあることを認識すべき。ものづくりの成長には企業の経営マネジメント力の向上が必要不可欠であり、制度改革等によってそのような自律的な成長を促す仕組みを構築することが重要。
- 本検討は、あくまで「ものづくり」の観点から低炭素化と成長を両立させる方策を検討したものであり、提案したものづくりロードマップの実践だけでは、日本経済が抱える問題(雇用・経済成長等)を全て解決できるものではないことに留意が必要。日本の成長戦略を考えるにあたっては雇用の7割を占めるサービス産業も併せて総合的に戦略を検討する必要がある。
- また、現在のものづくりがおかれている状況を踏まえて検討したものであるため、状況の変化によりとるべき戦略も変わってくる。グローバルな動向を見極めながら定期的に進捗点検と見直しを行うことが望ましい。

まとめ

- 日本のものづくりは、急成長するアジア諸国との競争の激化に加え、国内の高齢化や技術の担い手不足といった内部要因もあり、**何も対策を打たなければ、今後厳しい状況**に追い込まれる可能性がある。
- 地球温暖化対策を中心とする新たな環境制約・ルールは、国内外のものづくりをとりまく環境を劇的に変える可能性がある一方、**新たな市場の創出と獲得のチャンスでもある**。
- 日本のものづくりの現状を踏まえ、国内市場創出とともに海外市場を獲得し、今後、企業評価を高めていくという形でチャンスをものしていくためには**低炭素型ものづくりが必要不可欠**。
- ものづくり低炭素化を通じた日本の持続可能な発展モデルとして**「低炭素型スマートものづくり立国」を提案**。また、その実現に向けた戦略を4つのキーコンセプトとして整理。
- 本検討で提示したロードマップを実行に移すことで、日本のものづくりがグローバル市場で成長しつつ、2050年世界半減目標に大きく貢献することを期待。